ニッセイ・ウェルス生命

News Release

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社
〒141-6023　東京都品川区大崎 2-1-1
経営企画部　経営企画グループ
TEL：03-6368-7200　www.nw-life.co.jp

2025 年 11 月 20 日
ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

2025 年度第 2 四半期（上半期）報告について

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社（代表取締役社長：舘 誠一）の 2025 年度第 2 四半期の業績は添付のとおりです。

※　資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

＜目 次＞

1.	主要業績	…	1 頁
2.	一般勘定資産の運用状況	…	2 頁
3.	資産運用の実績（一般勘定）	…	3 頁
4.	中間貸借対照表	…	6 頁
5.	中間損益計算書	…	7 頁
6.	中間株主資本等変動計算書	…	8 頁
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	…	23 頁
8.	保険業法に基づく債権の状況	…	24 頁
9.	貸倒引当金の明細	…	24 頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	…	25 頁
11.	特別勘定の状況	…	26 頁
12.	保険会社及びその子会社等の状況	…	26 頁

以上

公益財団法人 財務会計基準機構 会員
FASF

１．主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2024年度末		2025年度第２四半期（上半期）末			
	件　数	金　額	件　数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	225	27,064	265	117.4	32,883	121.5
個人年金保険	411	37,795	448	108.8	41,263	109.2
団　体　保　険	－	0	－	－	0	100.0
団体年金保険	－	12	－	－	12	99.5

（注）1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2024年度第２四半期（上半期）				2025年度第２四半期（上半期）					
	件　数	金　額			件　数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	24	3,095	3,095	－	43	180.6	5,441	175.8	5,441	－
個人年金保険	42	3,802	3,802	－	46	107.9	4,351	114.4	4,351	－
団　体　保　険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額)）です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

（単位：億円、％）

区　分	2024年度末	2025年度第２四半期（上半期）末	
			前年度末比
個　人　保　険	1,975	2,310	117.0
個　人　年　金　保　険	3,662	4,070	111.1
合　計	5,638	6,380	113.2
うち医療保障・生前給付保障等	333	359	107.8

・新契約

（単位：億円、％）

区　分	2024年度第２四半期（上半期）	2025年度第２四半期（上半期）	
			前年同期比
個　人　保　険	245	376	153.3
個　人　年　金　保　険	843	1,160	137.5
合　計	1,089	1,536	141.1
うち医療保障・生前給付保障等	24	33	138.5

（注）1. 年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

２．一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

2025 年度上半期は、米国による高税率の関税政策発表により、世界的なリスク回避姿勢が見られましたが、関税交渉により当初発表より低い税率で多くの国が米国と妥結となり、投資家心理が改善しました。米国においては、企業は良好な決算を発表し、また、労働市場の悪化を受けた米国中央銀行の利下げ見込みの高まりに伴い、景気下支えへの期待が高まりました。一方、日本では、持続的な物価上昇圧力が続いている中でも、堅調な個人消費を下支えに、緩やかな経済成長を維持しており、政策金利引き上げへの期待感の高まりや、国内政治における財政出動を求める意見の増大、それに伴う財政悪化懸念が広がりました。

上記の背景から、米国の市場においては、米金利は年度初に乱高下したものの、上半期後半にかけて緩やかに低下し、米国株式は最高値を更新しました。日本の市場においては、円建 10 年国債利回りは、前年度末 1.50%近辺から 1.65%まで上昇しました。日経平均株価は最高値を更新し、前年度対比 26.2%プラスの 44,933 円で引けました。外国為替市場においては、対米ドルは米金利が緩やかに低下した一方、日本銀行の長期間にわたる金利据え置きや、財政悪化懸念の影響から、前年度末と同水準の 150 円近辺で推移しました。海外主要国の社債（クレジット）市場は、底堅い経済成長や堅調な社債需要から安定的なパフォーマンスを維持しました。また、国内社債市場においては、野村 BPI 事業債インデックスは前年度末から+2bp 拡大し、+41bp となり、iTraxx Japan インデックスは前年度末の 58bp から 56bp となりました。

（2）当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするＡＬＭを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建の公社債や、外貨建保険負債に対応する外貨建公社債をポートフォリオの中核としています。一方、価格変動性の高い株式等リスク性資産への投資は、ポートフォリオ及び収益機会の分散化・多様化の観点から、リスク許容度の範囲内で限定的に取り組んでいます。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めてまいります。

（3）運用実績の概況

2025 年度上半期の一般勘定資産は前年度末比 8,928 億円増加し、7 兆 3,946 億円となりました。主な内訳は、①国内公社債 9,183 億円（前年度末比 892 億円減）、②外国公社債 4 兆 7,309 億円（同 6,136 億円増）、③買入金銭債権 769 億円（同 48 億円減）、④外国株式等 5,537 億円（同 812 億円増）でした。また、これら①～④の一般勘定資産に占める割合は合計 84.9%です。なお、②外国公社債は、外貨建保険負債に対応した外貨建公社債への投資が大半です。

当期の資産運用関係収益は、前年同期比 264 億円増の 1,606 億円となりました。これは、前年同期に計上した金融派生商品収益 284 億円が減少した一方で、利息及び配当金等収入が前年同期比 182 億円増の 1,203 億円、有価証券売却益が前年同期比 20 億円増の 55 億円、さらに為替差益 338 億円を計上したこと等によるものです。他方、資産運用関係費用は、前年同期比 1,637 億円減の 472 億円となりました。これは、有価証券売却損が前年同期比 96 億円増の 150 億円となり、金融派生商品費用 240 億円計上した一方で、前年同期に計上した為替差損 1,992 億円が減少したこと等によるものです。

３．資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、%）

区分	2024年度末		2025年度 第２四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	80,195	1.2	167,742	2.3
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	81,842	1.3	76,953	1.0
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	5,600,962	86.1	6,205,610	83.9
公社債	1,007,558	15.5	918,301	12.4
株式	－	－	－	－
外国証券	4,589,733	70.6	5,284,685	71.5
公社債	4,117,294	63.3	4,730,961	64.0
株式等	472,439	7.3	553,724	7.5
その他の証券	3,670	0.1	2,622	0.0
貸付金	7,790	0.1	7,892	0.1
不動産	476	0.0	511	0.0
繰延税金資産	48,573	0.7	45,149	0.6
その他	682,046	10.5	890,918	12.0
貸倒引当金	△ 159	△ 0.0	△ 158	△ 0.0
合計	6,501,727	100.0	7,394,619	100.0
うち外貨建資産	4,742,542	72.9	5,589,456	75.6

（注）不動産については建物の金額を計上しています。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区分	2024年度 第２四半期（上半期）	2025年度 第２四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 10,301	87,546
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	△ 5,770	△ 4,888
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	250,121	604,647
公社債	△ 5,627	△ 89,256
株式	△ 5	－
外国証券	256,184	694,952
公社債	166,073	613,666
株式等	90,110	81,285
その他の証券	△ 428	△ 1,047
貸付金	△ 282	102
不動産	427	35
繰延税金資産	△ 2,229	△ 3,424
その他	50,708	208,871
貸倒引当金	0	0
合計	282,672	892,891
うち外貨建資産	264,092	846,914

（注）不動産については建物の金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

（単位：百万円）

区分	2024年度 第２四半期（上半期）	2025年度 第２四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	102,153	120,380
預貯金利息	275	333
有価証券利息・配当金	101,319	121,885
貸付金利息	110	98
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	447	△ 1,936
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	3,456	5,523
国債等債券売却益	2,782	－
株式等売却益	112	－
外国証券売却益	561	5,523
その他	－	－
有価証券償還益	0	12
金融派生商品収益	28,411	－
為替差益	－	33,803
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	118	908
合計	134,140	160,628

（注）その他利息配当金の主な内訳は、有価証券利息・配当金の為替変動リスク等を相殺する目的で締結したデリバティブ取引に係る利息（純額）△3,831百万円、担保金利息1,345百万円、買入金銭債権利息462百万円です。

(4) 資産運用費用

（単位：百万円）

区分	2024年度 第２四半期（上半期）	2025年度 第２四半期（上半期）
支払利息	4,209	5,204
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	5,379	15,008
国債等債券売却損	2,501	5,443
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	2,877	9,419
その他	－	144
有価証券評価損	507	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	507	－
その他	－	－
有価証券償還損	234	11
金融派生商品費用	－	24,097
為替差損	199,230	－
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	1,413	2,912
合計	210,973	47,234

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2024年度末					2025年度第２四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	720,010	705,059	△ 14,951	7,409	22,360	814,970	802,314	△ 12,655	10,988	23,644
責任準備金対応債券	3,053,420	2,808,964	△ 244,455	11,011	255,467	3,346,863	3,133,573	△ 213,289	23,864	237,154
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,874,275	1,808,316	△ 65,958	26,614	92,572	2,055,129	2,016,554	△ 38,574	39,311	77,886
公社債	220,691	214,040	△ 6,651	301	6,952	176,887	168,831	△ 8,056	309	8,366
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	1,629,275	1,571,780	△ 57,494	26,274	83,769	1,856,578	1,827,946	△ 28,631	38,975	67,606
公社債	1,271,263	1,197,540	△ 73,722	8,736	82,459	1,423,597	1,375,774	△ 47,822	18,609	66,432
株式等	358,012	374,240	16,228	17,538	1,309	432,980	452,172	19,191	20,365	1,173
その他の証券	967	812	△ 155	－	155	－	－	－	－	－
買入金銭債権	23,341	21,683	△ 1,657	38	1,695	21,663	19,776	△ 1,886	26	1,913
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	5,647,706	5,322,340	△ 325,365	45,035	370,400	6,216,963	5,952,442	△ 264,520	74,164	338,685
公社債	1,014,209	991,554	△ 22,654	8,698	31,353	926,358	888,642	△ 37,716	6,304	44,020
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	4,549,029	4,250,538	△ 298,490	36,183	334,674	5,211,764	4,989,769	△ 221,995	67,765	289,760
公社債	4,191,017	3,876,298	△ 314,718	18,645	333,364	4,778,784	4,537,597	△ 241,187	47,399	288,586
株式等	358,012	374,240	16,228	17,538	1,309	432,980	452,172	19,191	20,365	1,173
その他の証券	967	812	△ 155	－	155	－	－	－	－	－
買入金銭債権	83,500	79,435	△ 4,064	152	4,217	78,840	74,031	△ 4,808	94	4,903
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2024年度末	2025年度第２四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	86,494	89,368
国内株式	－	－
外国株式	－	－
その他	86,494	89,368
合計	86,494	89,368

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	2024年度末要約貸借対照表 （2025年３月31日現在） 金額	2025年度中間会計期間末 （2025年９月30日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	80,379	109,147
コールローン	－	59,000
買入金銭債権	81,842	76,953
有価証券	5,624,963	6,230,701
（うち国債）	（663,980）	（573,100）
（うち地方債）	（15,923）	（15,918）
（うち社債）	（327,654）	（329,282）
（うち外国証券）	（4,589,733）	（5,284,685）
貸付金	7,790	7,892
保険約款貸付	7,790	7,892
有形固定資産	744	793
無形固定資産	7,450	8,852
再保険貸	195,878	345,246
その他資産	478,585	536,571
繰延税金資産	48,573	45,149
貸倒引当金	△ 159	△ 158
資産の部合計	6,526,048	7,420,149
（負債の部）		
保険契約準備金	5,481,714	6,244,212
支払備金	25,101	25,970
責任準備金	5,456,272	6,217,916
契約者配当準備金	341	326
再保険借	8,594	12,438
社債	25,600	25,600
その他負債	612,269	718,494
未払法人税等	7,901	4,022
リース債務	3	2
その他の負債	604,364	714,469
退職給付引当金	1,937	2,058
役員退職慰労引当金	1	3
特別法上の準備金	28,714	29,701
価格変動準備金	28,714	29,701
負債の部合計	6,158,833	7,032,510
（純資産の部）		
資本金	180,519	180,519
資本剰余金	167,481	167,481
資本準備金	167,481	167,481
利益剰余金	60,570	65,772
その他利益剰余金	60,570	65,772
繰越利益剰余金	60,570	65,772
株主資本合計	408,571	413,773
その他有価証券評価差額金	△ 38,713	△ 18,735
繰延ヘッジ損益	△ 2,643	△ 7,398
評価・換算差額等合計	△ 41,356	△ 26,134
純資産の部合計	367,215	387,639
負債及び純資産の部合計	6,526,048	7,420,149

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	2024年度中間会計期間（2024年４月１日から 2024年９月30日まで）金額	2025年度中間会計期間（2025年４月１日から 2025年９月30日まで）金額
経常収益	1,105,582	1,784,273
保険料等収入	965,190	1,619,536
（うち保険料）	（594,643）	（874,274）
資産運用収益	134,140	162,745
（うち利息及び配当金等収入）	（102,153）	（120,380）
（うち有価証券売却益）	（3,456）	（5,523）
（うち金融派生商品収益）	（28,411）	（－）
（うち為替差益）	（－）	（33,803）
（うち特別勘定資産運用益）	（－）	（2,116）
その他経常収益	6,252	1,991
（うち支払備金戻入額）	（4,490）	（－）
経常費用	1,078,659	1,776,840
保険金等支払金	644,216	920,442
（うち保険金）	（25,858）	（27,143）
（うち年金）	（57,546）	（57,077）
（うち給付金）	（23,273）	（36,601）
（うち解約返戻金）	（31,611）	（48,322）
（うちその他返戻金）	（709）	（680）
責任準備金等繰入額	189,082	762,513
支払備金繰入額	－	868
責任準備金繰入額	189,082	761,644
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	210,989	47,234
（うち支払利息）	（4,209）	（5,204）
（うち有価証券売却損）	（5,379）	（15,008）
（うち有価証券評価損）	（507）	（－）
（うち金融派生商品費用）	（－）	（24,097）
（うち為替差損）	（199,230）	（－）
（うち特別勘定資産運用損）	（16）	（－）
事業費	27,157	38,641
その他経常費用	7,213	8,008
経常利益	26,922	7,433
特別損失	1,982	986
税引前中間純利益	24,940	6,446
法人税及び住民税	8,721	4,109
法人税等調整額	△ 2,199	△ 2,865
法人税等合計	6,521	1,244
中間純利益	18,418	5,201

６．中間株主資本等変動計算書

2024年度中間会計期間
（2024年４月１日から2024年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	180,519	167,481	167,481	50,670	50,670	398,671
当中間期変動額						
中間純利益				18,418	18,418	18,418
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	18,418	18,418	18,418
当中間期末残高	180,519	167,481	167,481	69,088	69,088	417,089

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 23,702	2,302	△ 21,399	377,271
当中間期変動額				
中間純利益				18,418
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,018	△ 314	12,703	12,703
当中間期変動額合計	13,018	△ 314	12,703	31,122
当中間期末残高	△ 10,684	1,987	△ 8,696	408,393

2025年度中間会計期間
（2025年４月１日から2025年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	180,519	167,481	167,481	60,570	60,570	408,571
当中間期変動額						
中間純利益				5,201	5,201	5,201
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	5,201	5,201	5,201
当中間期末残高	180,519	167,481	167,481	65,772	65,772	413,773

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 38,713	△ 2,643	△ 41,356	367,215
当中間期変動額				
中間純利益				5,201
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,977	△ 4,755	15,222	15,222
当中間期変動額合計	19,977	△ 4,755	15,222	20,424
当中間期末残高	△ 18,735	△ 7,398	△ 26,134	387,639

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1．会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては９月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998 年４月１日以降に取得した建物（2016 年３月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15 年
その他の有形固定資産	2 年～20 年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法により行っております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、９月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破

綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の費用処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務費用の費用処理年数	発生した事業年度で一括処理

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号）に従い繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジの有効性は、残存期間ごとにヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引をグルーピングし、双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当中間会計期間末において、年間を通じた積立額の平準化の観点から「保険業法施行規則第六十九条第七項等の規定に基づき、金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準を定める件の一部を改正する件」（令和７年金融庁告示第 80 号）を踏まえて危険準備金を積み立て、従

来の積立率にて積み立てた場合との差額13,729百万円を不積立としております。

この結果、不積立としなかった場合に比べ、責任準備金13,729百万円が減少し、経常利益及び税引前中間純利益13,729百万円が増加しております。

(11) 保険料

保険料は、原則として、入金があったものについて、当該入金金額により計上しております。

(12) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて、計上しております。また、出再保険受入手数料、責任準備金に対応する部分について、再保険協約に規定している対象期間及び出再割合に応じて計上しております。

(13) 保険金・年金・給付金・解約返戻金・その他返戻金（以下「保険金等」という）

保険金等は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

(14) 再保険料

再保険料は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて、計上しております。

(15) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

これにより、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従っております。

2. 未適用の会計基準等に関する事項

主な未適用の会計基準等としては、「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年９月13日）及び「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年９月13日）等があり、その内容は以下のとおりであります。

(1) 概要

当該会計基準等は、企業会計基準委員会における、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準として開発されたものであります。

借手の会計処理として、すべてのリースを使用権の取得として捉えて使用権資産を貸借対照表に計上するとともに、リースの費用配分の方法については、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上するＩＦＲＳ 第 16 号と同様の単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2027年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、現在評価中であります。

3. 主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	14,266	13,348	△ 918
② 責任準備金対応債券	42,910	40,906	△ 2,003
③ その他有価証券	19,776	19,776	－
(2)有価証券			
① 売買目的有価証券	25,090	25,090	－
② 満期保有目的の債券	800,703	788,966	△ 11,737
③ 責任準備金対応債券	3,303,953	3,092,667	△ 211,286
④ その他有価証券	1,996,777	1,996,777	－
(3)貸付金			
保険約款貸付	7,892	7,892	－
資産計	6,211,372	5,985,426	△ 225,945
(1)社債	25,600	25,571	28
(2)借入金	20,000	19,128	871
負債計	45,600	44,700	899
金融派生商品			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 45,900	△ 45,900	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	△ 16,402	△ 16,402	－
金融派生商品計	△ 62,303	△ 62,303	－

（注1）金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については△で表示しております。

（注2）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の中間貸借対照表計上額は、104,175百万円であります。

4. 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項については、次のとおりであります。

金融商品の時価は時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	－	19,776	19,776
その他有価証券	－	－	19,776	19,776
有価証券	187,773	1,798,334	21,727	2,007,835
売買目的有価証券	－	25,090	－	25,090
その他有価証券	187,773	1,773,244	21,727	1,982,745
公社債	65,561	103,269	－	168,831
国債	65,561	－	－	65,561
社債	－	103,269	－	103,269
外国証券	122,212	1,669,974	21,727	1,813,914
公社債	101,222	1,252,824	21,727	1,375,774
株式等	20,989	417,149	－	438,139
金融派生商品	24	△ 64,580	2,252	△ 62,303
金利関連	－	△ 26,972	－	△ 26,972
通貨関連	－	△ 41,188	－	△ 41,188
その他	24	3,579	2,252	5,856

(注 1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号　2021 年６月 17 日）第 24-3 項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は、14,032 百万円であります。

(注 2)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については△で表示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	－	54,254	54,254
満期保有目的の債券	－	－	13,348	13,348
責任準備金対応債券	－	－	40,906	40,906
有価証券	664,724	3,185,643	31,265	3,881,633
満期保有目的の債券	31,037	726,663	31,265	788,966
公社債	31,037	101,120	－	132,158
外国証券	－	625,542	31,265	656,808
責任準備金対応債券	633,686	2,458,980	－	3,092,667
公社債	444,483	143,169	－	587,652
外国証券	189,203	2,315,811	－	2,505,014
貸付金	－	－	7,892	7,892
保険約款貸付	－	－	7,892	7,892
社債	－	－	25,571	25,571
借入金	－	－	19,128	19,128

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び買入金銭債権（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づき有価証券として取扱うもの）

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。公表された相場価格が入手できない場合、外部情報ベンダーより入手した評価額等が観察できないインプットを用いていない場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

② 貸付金

・保険約款貸付

解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

③ 金融派生商品

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。公表された相場価格が利用できない場合、外部情報ベンダーより入手した評価額を利用しており、当該評価額が観察できないインプットを用いていない場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

④ 社債

当社が発行する社債については、固定金利によるもので、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

⑤ 借入金

固定金利借入については、将来キャッシュ・フローを残存期間及び当社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

② 期首残高から中間会計期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	買入金銭債権	有価証券	金融派生商品	合計
	その他有価証券	その他有価証券 外国証券 公社債	その他	
期首残高	21,683	21,651	724	44,059
当中間会計期間の損益	△ 228	75	1,544	1,391
損益に計上(注 1)	0	△ 14	1,544	1,530
その他有価証券評価差額金に計上(注 2)	△ 228	89	－	△ 138
購入・発行・売却・決済	△ 1,678	－	△ 15	△ 1,694
レベル３の時価への振替(注 3)	－	－	－	－
レベル３の時価からの振替(注 4)	－	－	－	－
中間会計期末残高	19,776	21,727	2,252	43,757
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益(注 1)	－	△ 12	1,063	1,050

(注 1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」の内訳に含まれております。

(注 2) 中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注 3) レベル１の時価又はレベル２の時価からレベル３の時価への振替はありません。

(注 4) レベル３の時価からレベル１の時価又はレベル２の時価への振替はありません。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

5. 有価証券に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

当中間会計期間の損益に含まれた評価差額は、1,499 百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券　（単位：百万円）

区分	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	1,452	1,469	16
公社債	72,623	74,571	1,947
外国証券	391,431	400,455	9,024
小計	465,507	476,496	10,988
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	12,813	11,878	△ 935
公社債	67,180	57,586	△ 9,593
外国証券	269,467	256,352	△ 13,115
小計	349,462	325,817	△ 23,644
合計	814,970	802,314	△ 12,655

(3) 責任準備金対応債券　（単位：百万円）

区分	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	3,710	3,761	51
公社債	211,149	215,197	4,047
外国証券	751,164	770,930	19,765
小計	966,024	989,889	23,864
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	39,199	37,144	△ 2,055
公社債	398,516	372,455	△ 26,060
外国証券	1,943,122	1,734,084	△ 209,038
小計	2,380,838	2,143,684	△ 237,154
合計	3,346,863	3,133,573	△ 213,289

(4) その他有価証券　（単位：百万円）

区分	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
買入金銭債権	1,727	1,754	26
公社債	16,185	16,494	309
外国証券	1,028,247	1,067,222	38,975
小計	1,046,160	1,085,471	39,311
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
買入金銭債権	19,936	18,022	△ 1,913
公社債	160,702	152,336	△ 8,366
外国証券	828,330	760,723	△ 67,606
小計	1,008,968	931,082	△ 77,886
合計	2,055,129	2,016,554	△ 38,574

(注)組合出資金等の残高 104,175 百万円は含めておりません。

6. デリバティブ取引に関する事項については、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①金利関連　（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	6,941,109	5,240,099	△ 203,648	△ 203,648
	固定金利支払/変動金利受取	7,372,555	5,762,996	193,079	193,079
合計					△ 10,569

②通貨関連　（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約				
	売建				
	米ドル	194,049	－	△ 2,374	△ 2,374
	ユーロ	9,463	－	△ 127	△ 127
	豪ドル	31,611	－	△ 1,326	△ 1,326
	買建				
	米ドル	13,075	－	19	19
	ユーロ	1,047	－	△ 1	△ 1
	豪ドル	2,641	－	1	1
	通貨スワップ				
	米ドル/円	269,664	230,403	△ 14,205	△ 14,205
	ユーロ/円	136,316	121,063	△ 18,075	△ 18,075
	豪ドル/円	86,605	81,724	△ 1,618	△ 1,618
	米ドル/豪ドル	46,579	41,382	△ 1,330	△ 1,330
	ユーロ/豪ドル	20,993	18,364	△ 2,415	△ 2,415
	円/豪ドル	3,997	3,997	265	265
合計					△ 41,188

③株式関連　（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション				
	買建				
	コール	14,531	－		
		(1,381)		2,028	647
合計					647

(注 1)括弧内には、オプション料を記載しております。

(注 2)オプション取引について、差損益欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

④債券関連　（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	債券先物				
	売建	14,961	－	24	24
合計					24

⑤その他　（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	ﾏﾙﾁ･ｱｾｯﾄ指数ｵﾌﾟｼｮﾝ				
	買建				
	コール	16,084	－		
		(211)		223	12
	ｸﾚｼﾞｯﾄ･ﾃﾞﾌｫﾙﾄ･ｽﾜｯﾌﾟ				
	売建	328,655	282,499	3,579	3,579
合計					3,591

(注 1)括弧内には、オプション料を記載しております。

(注 2)オプション取引について、差損益欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①金利関連　（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ	保険契約負債			
	固定金利受取/変動金利支払		902,168	902,168	△ 16,402
合計					△ 16,402

(注)純資産の部の繰延ヘッジ損益に計上されている△7,398 百万円のうち 1,607 百万円は、ヘッジの中止による評価損益を繰り延べている金額であります。

7. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 3,346,863 百万円、時価は 3,133,573 百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金商品（ただし、一部保険種類を除く）
② 終身がん保険・養老保険商品
③ 一時払終身保険（確定積立金区分型）商品
④ 上記を除く円建一時払商品（ただし、一部保険契約を除く）
⑤ 上記を除く米ドル建商品（ただし、一部保険契約を除く）
⑥ 上記を除く豪ドル建一時払年金商品（ただし、一部保険種類を除く）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

（追加情報）

当事業年度より、⑤上記を除く米ドル建商品の小区分において、デュレーションが超長期の平準払商品については責任準備金の占率が上昇しデュレーションマッチングが困難なため、2025 年６月以降に締結した該当の契約については当該小区分から除いております。また、経済価値ベースのＡＬＭの更なる推進を図るため、当事業年度より、責任準備金のデュレーションの計算方法について、経済価値ベースの評価方法に準拠するよう変更しております。これらの変更による財務諸表への影響

はありません。

8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、29,036 百万円であります。

9. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものはありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

10. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、25,567 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	341 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	14 〃
利息による増加等	0 〃
当中間会計期末現在高	326 〃

12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 287,612 百万円であります。また、担保に係る債務の額は、232,785 百万円であります。
なお、上記には売現先取引による買戻し条件付の売却 229,211 百万円及び売現先勘定 204,011 百万円、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 29,036 百万円及び受入担保金 28,773 百万円をそれぞれ含んでおります。

13. 保険業法施行規則第 73 条第３項において準用する同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 0 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 550,805 百万円であります。

14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

15. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

16. 平成８年大蔵省告示第50号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期末残高は344,230百万円であります。

17. 再保険貸には、修正共同保険式再保険に係る金額344,230百万円を含んでおります。また、責任準備金には、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社の預り責任準備金 2,208,216 百万円を含んでおります。

18. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

（中間損益計算書関係）

1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 5,523 百万円であります。

2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 9,419 百万円、国債等債券 5,443 百万円、投資信託 144 百万円であります。

3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は 2 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 161,419 百万円であります。

4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	333	百万円
有価証券利息・配当金	121,885	〃
貸付金利息	98	〃
その他利息配当金※	△ 1,936	〃
計	120,380	〃

※その他利息配当金の主な内訳は、有価証券利息・配当金の為替変動リスク等を相殺する目的で締結したデリバティブ取引に係る利息（純額）△3,831 百万円、担保金利息 1,345 百万円、買入金銭債権利息 462 百万円であります。

5. １株当たり中間純利益は 10,959 円 80 銭であります。
なお、算定上の基礎である中間純利益は 5,201 百万円、普通株式の期中平均株式数は 474 千株であります。潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

6. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成８年大蔵省告示第 50 号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 149,819 百万円を含んでおります。
また、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が 740,956 百万円含まれており、この再保険収入には、出再保険受入手数料 1,227 百万円と責任準備金に対応する部分の増加額 673,478 百万円（標準責任準備金制度に関する追加積立相当の増加額 149,651 百万円を含む）が含まれております。

7. 保険金等支払金に含まれる再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が 593,604 百万円含まれております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1.　発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	474	－	－	474
合計	474	－	－	474

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2024年度 第２四半期（上半期）	2025年度 第２四半期（上半期）
基礎利益	A	31,529	22,800
キャピタル収益		205,318	46,197
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		3,456	5,523
金融派生商品収益		28,411	－
為替差益		－	33,803
その他キャピタル収益		173,450	6,871
キャピタル費用		202,571	52,295
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		5,379	15,008
有価証券評価損		507	－
金融派生商品費用		－	24,097
為替差損		199,230	－
その他キャピタル費用		△ 2,545	13,189
キャピタル損益	B	2,747	△ 6,098
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	34,276	16,702
臨時収益		－	0
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		－	0
その他臨時収益		－	－
臨時費用		7,353	9,270
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		7,353	9,270
個別貸倒引当金繰入額		0	－
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△ 7,353	△ 9,269
経常利益	A＋B＋C	26,922	7,433

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

（単位：百万円）

	2024年度 第２四半期（上半期）	2025年度 第２四半期（上半期）
その他キャピタル収益	173,450	6,871
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	171,580	－
マーケット･ヴァリュー･アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,869	2,355
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	－	265
為替に係るヘッジコスト	－	4,251
その他キャピタル費用	△ 2,545	13,189
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	11,647
資産運用収益に含まれるキャピタル費用	2,198	－
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	503	1,542
為替に係るヘッジコスト	△ 5,247	－

８．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分	2024年度末	2025年度 第２四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	－	－
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	－	－
小計	－	－
（対合計比）	（　　－　　）	（　　－　　）
正常債権	46,065	37,047
合計	46,065	37,047

（注）1．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
（注１に掲げる債権を除く。）
3．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。
（注１及び２に掲げる債権を除く。）
4．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
（注１から３に掲げる債権を除く。）
5．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．貸倒引当金の明細

（単位：百万円）

区　　分	2024年度	2025年度 第２四半期（上半期）
（１）貸倒引当金残高の内訳		
（イ）一般貸倒引当金	－	－
（ロ）個別貸倒引当金	159	158
（ハ）特定海外債権引当勘定	－	－
（２）個別貸倒引当金		
（イ）繰入額	－	－
（ロ）取崩額	0	0
［償却に伴う取崩額を除く］		
（ハ）純繰入額	△0	△0
（３）特定海外債権引当勘定		
（イ）対象国数	－	－
（ロ）債権額	－	－
（ハ）繰入額	－	－
（ニ）取崩額	－	－
（４）貸付金償却	－	－

１０．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	2024年度末	2025年度 第２四半期 （上半期）末
ソルベンシー・マージン総額　（A）	632,936	683,515
資本金等	408,008	413,399
価格変動準備金	28,714	29,701
危険準備金	86,146	95,416
一般貸倒引当金	－	－
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%(マイナスの場合100%)	△ 51,389	△ 23,762
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	92,297	97,579
負債性資本調達手段等	45,600	45,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
その他	23,558	25,581
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	191,119	223,527
保険リスク相当額　R_1	13,519	14,398
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	533	450
予定利率リスク相当額　R_2	62,267	82,867
最低保証リスク相当額　R_7	22	16
資産運用リスク相当額　R_3	124,287	135,474
経営管理リスク相当額　R_4	4,012	4,664
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	662.3%	611.5%

（注）1.上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額R_7は、標準的方式により算出しています。

１１．特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	2024年度末	2025年度第２四半期（上半期）末
個人変額保険	2,858	2,798
個人変額年金保険	21,516	22,768
団体年金保険	－	－
特別勘定計	24,375	25,567

(2) 保有契約高

・個人変額保険

（単位：千件、百万円）

区　　分	2024年度末		2025年度第２四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	0	3,232	0	3,094
合　　計	0	3,232	0	3,094

・個人変額年金保険

（単位：千件、百万円）

区　　分	2024年度末		2025年度第２四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	1	21,767	1	22,911
合　　計	1	21,767	1	22,911

１２．保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。